

5-3 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

5-3-1 FDのための情報技術研究講習会

<事業計画>

私立大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして継続実施する。タブレットを意識した電子書籍型教材の作成、LMSによる学生参加型授業の工夫、双方向・参加型授業のマネジメント手法及び反転授業に必要な教育技法の習得を目指す。その際、主体性を引き出す授業の工夫、アクティブ・ラーニングによる教育実践の紹介、コンテンツの作成・活用に伴う著作権関連等の知識について情報提供を行う。

<事業の実施結果>

「FD情報技術講習会運営委員会」を継続設置し、「FDのための情報技術研究講習会」を実施した。以下に委員会及び講習会の活動を報告する。

FD情報技術講習会運営委員会

10月20日、11月21日、平成28年1月22日、2月4日に平均7名が出席して4回開催し、開催要項の策定、実施準備を行った。

(1) 開催要項の策定

事前・事後の学修を促進するための教材作成、学生が能動的に学ぶための仕掛けと授業方法などICTを活用した教育改善手法の習得を目的として、私立大学教員の教育技術力の向上を支援する学外FDとして実施することにした。プログラムは、参加者全員にアクティブ・ラーニングの実践、LMSを活用した授業改善、反転授業の事例、大学教育での著作権処理を紹介し、教員が希望する3コースに分かれて、電子書籍型教材の作成技術、LMS活用技術、双方向・参加型授業のマネジメント手法及び反転授業に必要な教育技法の習得を目指して、以下のように開催要項を策定した。

平成27年度FDのための情報技術研究講習会開催要項

1. 開催日程：平成28年2月25日(木)～27日(土)
2. 会場：大阪経済大学(大阪府東淀川区)
3. 対象者：授業改善に情報通信技術の活用を希望される私立大学・短期大学の教員
4. 講習会の概要

学生一人ひとりが知識・技能と思考力・判断力・表現力を持ち、自分の目標を自分で見出し、多様な人々と協働できる真の学力の育成が急がれています。教育機能の充実・強化を推進していくには、教員の一方向的な「知識伝達型教育」から、教員と学生、学生同士、学生と地域社会など双方向で学び合う「課題発見・解決型学修」へ教育の質的転換が要請されています。その一つの手段として、学生の主体性を引き出し・伸ばすアクティブ・ラーニングを大学全体で展開していく必要があります。

そのため本研究講習会では、事前・事後の学修を促進するための教材作成、学生が能動的に学ぶための仕掛けと授業方法など、ICT(情報通信技術)を活用した教育改善手法の習得を目的に共通講義と3つのコースを設定しました。

【共通講義】

改革行動に取り組むための教員の姿勢・教育手法について理解を共有した上で、「学生が能動的に学ぶ授業」を実現するための授業マネジメントや学修支援の仕組み、授業マネジメントの工夫などについて理解を深めます。

[共通講義1(1日目)]

- ① 教員個人の授業改善から大学全体の授業改革を目指す
田宮 徹 氏 (FD情報技術講習会運営委員会委員長)
- ② アクティブ・ラーニングを知る (重要性と課題)
山地 弘起 氏 (長崎大学: 大学教育イノベーションセンター教授)
- ③ LMSを駆使した授業改善 (大教室講義や事前・事後学修への取り組み)
児島 完二 氏 (名古屋学院大学: 教務部長、経済学部教授)
- ④ アクティブ・ラーニングにおけるICTの活用 (授業マネジメント戦略含む)
井端 正臣 氏 (公益社団法人私立大学情報教育協会 事務局長)

[共通講義2(2日目)]

- ⑤ 知識の定着・確認を行う反転授業とアクティブ・ラーニング
森澤 正之 氏 (山梨大学: 大学教育センター副センター長)
- ⑥ 大学教育における著作権処理への配慮
中村 壽宏 氏 (神奈川大学: 大学院法務研究科教授)

【コースのプログラム】

(1) タブレットを意識した電子書籍型教材作成コース

<コース概要>

事前・事後の自己学修などを促進するために、タブレット端末での利用を想定した動画を含む電子書籍型教材の作成技術を獲得し、実際に自己学修で使用する教材の作成を目指します。作成する教材は文字や静止画像だけでなく、プレゼンテーションに音声を付けた短い動画も含むマルチメディア教材を簡単な作成ソフトで電子書籍として完成させます。

<コース内容>

【1日目】到達度：プレゼンテーション資料の作成と動画化の技術を獲得する

共通講義1：全員が合同で受講

実習：Preziを用いたプレゼンテーション資料の作成方法

実習：音声入力とプレゼンテーション画面の録画、ファイル変換方法

【2日目】到達度：教材を電子書籍化する技術を獲得する

共通講義2：全員が合同で受講

実習：オーサリングツールを用いた電子書籍型教材の作成方法

実習：自己学修で用いる電子書籍型教材の作成

【3日目】到達度：自己学修で用いる電子書籍型教材を完成する

実習：ピアレビューとグループ討議

実習：電子書籍型教材の修正・完成

発表：発表と相互評価

(2) LMS活用コース

<コース概要>

LMS (Learning Management System) を利用した事前・事後学修の展開、授業内での学生レスポンスの取得、双方向性を高めるタブレット利用など、学生参加型のアクティブ・ラーニングに求められる手法とLMSの活用技術の習得を目指します。

<コース内容>

【1日目】到達度：学生参加型アクティブ・ラーニングをイメージする

共通講義1：全員が合同で受講

講義：アクティブ・ラーニングの技法

講義：予習、授業、復習でのLMS、ICT利用手法の紹介と解説

実習：自分の授業での学生参加型アクティブ・ラーニングをイメージする

【2日目】到達度：学生参加型アクティブ・ラーニング実現に向けたICT活用技術を獲得する

共通講義2：全員が合同で受講

実習：予習でのLMSの利用(資料の配信、フォーラム、アンケートなど)

実習：授業中でのLMSの利用(フォーラム、アンケート、タブレットの連動など)

実習：復習でのLMSの利用(課題・クイズの提示など)

講義：教材を作成するためのICT技術の解説とデモ(動画教材、電子教科書など)

【3日目】到達度：学生参加型アクティブ・ラーニングにICTを活用できる

実習：ICTを活用した学生参加型授業を設計する

実習：ピアレビューとグループ討議

総括：全体討議とまとめ

(3) 双方向・参加型授業コース

<コース概要>

教員と学生、学生同士による双方向・参加型の授業マネジメントに関する基礎的な事項を理解した上で、問題発見・解決型授業やチーム学修による対話型授業を用いたアクティブ・ラーニングの手法について体得することを目指します。また、それらを用いた反転授業のテクニックについても紹介します。

<コース内容>

【1日目】到達度：双方向参加型授業のための技法を理解する

共通講義1：全員が合同で受講

講義：アクティブ・ラーニングの技法

講義：ファシリテーション技法とディスカッション

演習：ラーニングシナリオの概要作成

【2日目】到達度：反転授業を理解する

共通講義2：全員が合同で受講

講義：反転授業の留意点と対策(質疑応答を含む)

演習：ラーニングシナリオの作成

演習：グループ内ピアレビュー

【3日目】到達度：アクティブ・ラーニングプランを完成する

演習：ラーニングシナリオの振り返り・プレゼンテーション準備

発表：ラーニングシナリオのプレゼンテーションとピアレビュー

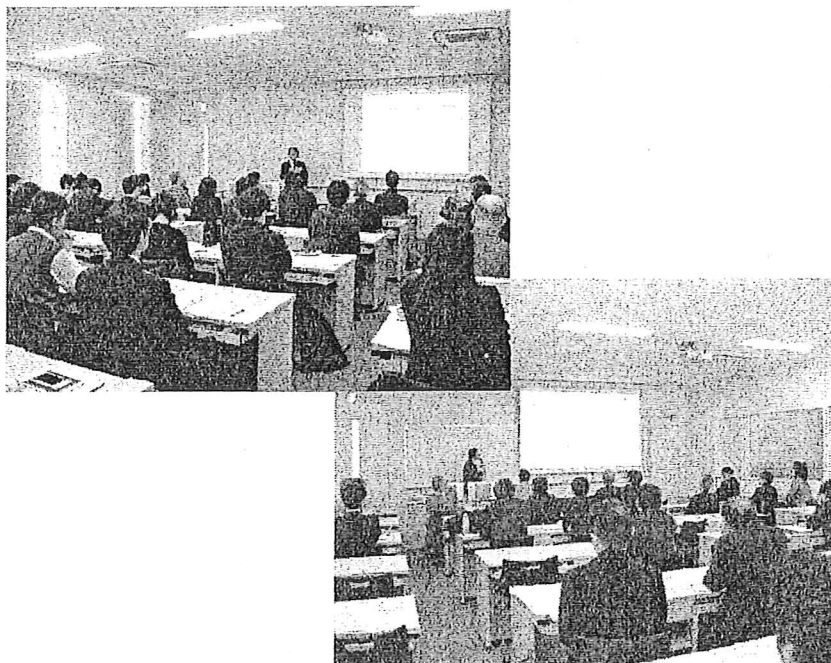
(2) 実施結果

平成28年2月25日から27日の3日間に亘り開催し、26大学1短期大学から31名の参加があった。以下に参加者のアンケートを踏えて実施の結果を報告する。

- ① 共通講義では、参加者から「アクティブ・ラーニングに関するモヤモヤが晴れた」、「授業にどのように取り入れるのか、何に注意すべきかわかった」など、学生の主体性、学修の動機づけを引き出すイメージを共有することができた。
- ② 電子書籍型教材コースでは、教材作成技術の獲得について「見通しが立った」が全員であった。参加者からは、「電子書籍に興味があり問題点を解決できた」、「発想を膨らませることができた」など、プレゼンテーションソフトの効果的な活用、電子書籍を作成する上でのアイデアが得られたことが確認できた。
- ③ LMS活用コースでは、ICTを用いたアクティブ・ラーニングの手法とLMS活

用方法の理解について、「達成できた」が30%、「見通しが立った」が70%であった。参加者からは、「LMSを使う可能性と期待感を持つことができた」、「授業設計やカリキュラムとの整合性などを見直すきっかけとなった」など、予習、授業、復習の中でLMSをどのように活用すればよいか理解ができたことと、意見交換を通じて授業設計についても見直す場面もあり、授業改善に向けた姿勢が確認できた。

- ④ 双方向・参加型授業コースでは、アクティブ・ラーニングの進め方について、「達成できた」が25%、「見通しが立った」が75%であった。参加者からは、「自分の授業に取り入れるにはどうしたらよいか見通しがたった」、「ベースとなるシナリオが作成できて良かった」など、授業の到達目標を実現するためにアクティブ・ラーニングをどのように組み入れて学生主体の授業を設計すればよいか、知識の定着・活用を図るためにICTをどのように活用すればよいかなど、授業デザインの工夫に向けて主体的に取り組む姿勢が確認できた。
- ⑤ 参加者が激減した要因を考察するため、今後の要望をアンケートしたところ、「知識の定着と活用を達成するアクティブ・ラーニング」のコースに6割の希望があり、学問分野別にコースを設定するなど課題が明確になった。また、共通講義の在り方についても感心の高い話題として、「アクティブ・ラーニングの失敗事例」や「アクティブ・ラーニングの分野別事例の紹介」に期待が寄せられており、来年度に改善する必要が確認できた。



5-3-2 大学職員情報化研究講習会

<事業計画>

私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「大学職員情報化研究講習会」を基礎講習コースとICT活用コースを継続実施する。全学的な教育の質的転換及び教学マネジメント体制の整備に向け、職員としてICTを駆使した教育改革に主体的に関与できるよう知識理解を深めるとともに、実践力の向上を支援する。

<事業の実施結果>

「大学職員情報化研究講習会運営委員会」を継続設置し、「大学職員情報化研究講習会」を7月に基礎講習コース、12月にICT活用コースを開催した。以下に委員会及び講習会の活動を報告する。

大学職員情報化研修講習会運営委員会

6月2日、10月23日、平成28年3月16日に平均12名が出席し、3回開催して開催要項の策定、実施準備を行った。

(1) 基礎講習コース開催要項の策定

基礎講習コースは、大学の職員がICT活用の可能性・工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指した。

プログラムは、基礎的に学習すべき情報を私情協Webサイトのコンテンツと、昨年度実施した本講習会の成果を踏まえて事前学習してくることを前提に本研修を策定した。本研修は、基礎的な知識・理解を共有する全体会とICTを活用した望ましい改善策の構想を検討するグループ討議によることとした。全体会では、ICTの活用と効果・課題として、組織的な教育改善を目指した学修活動を支援するラーニングマネジメントシステムとeポートフォリオの情報提供を行い、ICTを活用して教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを促すことにした。その上でグループ討議では、大学の管理運営や主体的な学修環境の構築に参加者がどのように関与すべきか、発表・相互評価を通じて認識を深めることを目指して、以下のように開催要項を策定した。

平成27年度大学職員情報化研究講習会 基礎講習コース開催要項

1. 開催日程：平成27年7月6日(月)～8日(水)
2. 会場：浜名湖ロイヤルホテル(静岡県浜松市)
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員
4. 開催趣旨

本協会では私立大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、全学的な教育の質的転換及び教学マネジメント体制の整備に向け、職員として情報通信技術(ICT)を駆使した教育改革に主体的に関与できるよう知識理解を深めるとともに、実践力の向上を目的として研究講習を実施しています。

本コースは、参加者が、ICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指します。

5. 本コースのねらい

開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を修得することを目指します。

- ① ICTの活用が大学の管理運営、教育活動の充実に果たしている役割を認識する。
- ② 自己の業務改善や職場における課題解決にICTの活用を考え、提案できるようにする。

6. プログラムの概要

【事前研修】

大学を取り巻く環境、社会が大学に求めること、ICTを活用した学修環境など、研修参加に当たり把握しておいていただきたい基礎的な情報について、私情協のWebサイト上のコンテンツと昨年度実施した本講習会のグループ討議の成果を踏まえて事前に学習していただきます。

【本研修】

第1部では、研修を進めるにあたり必要となる、大学を取り巻く環境、大学教育の質的転換の必要性と教学マネジメント体制の重要性、それらを実現するための基盤環境として情報通信技術（ICT）活用の意義などについて情報を共有し、課題認識を深めます。

第2部では、自らがどのように教育改革や大学改革に関与すべきか、対話と議論により望ましい改善案の提言作りを通じて、主体的な考察力、イノベーションに取り組む姿勢の獲得を目指します。

7. 第1部 全体会

(1) イントロダクション：「研究講習会での学びについて」

木村 増夫氏（上智学院人事局付主幹、運営委員会委員長）

大学の経営戦略や教育活動の充実に向けて、職員が主体的に取り組むための心構えについて理解の共有を図ります。

(2) 情報提供

①「学習支援ポータルシステムを中心とした学修環境の構築」

石橋 博道氏（創価大学総合学習支援オフィスシステム支援課長）

学修活動を支援するラーニングマネジメントシステムとして、教室外学修の支援、Webシラバスの活用、学修ポートフォリオ、学生カルテなど、学生・教職員の学内情報を統括したポータルシステムの活用と効果・課題について、組織的な教育改善を目指した取り組みの事例を参考に理解の共有を図ります。

②「eポートフォリオの構築と活用」

正田 浩三氏（大手前大学事務局長補佐、キャリアセンター部長）

社会で活躍する上で必要な能力を身に付けるための支援ツール、学修の目標設定・成果の蓄積・振り返りを行うeポートフォリオについて、構築から仕組み、効果・課題を通じて理解の共有を図ります。

(3) 全体討議

事前研修を含む情報提供について理解度の確認を行った上で、ICTを活用してグループごとに教育改革及び業務改革に主体的に関与することの重要性について気づきを共有します。

8. 第2部 グループ討議

大学の管理運営や主体的な学修環境を構築するにあたり、職員各自が果たすべき役割やそれを実現する手段としてICTを活用する意義・重要性について、グループ討議により確認・共有し、教育活動のイノベーションにつながる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTの活用を含む望ましい改善策の構想作りを行います。

*ステップ1 気づきの確認 1日目

イントロダクション及び情報提供を受けて、大学改革の必要性、職員に求められる能力、ICTを活用して教育改革及び業務改革に関与することの重要性と主体的な取り組み姿勢について、各自がどのような「気づき」を得ることができたかグループ内で発表し、共有します。

*ステップ2 討議と成果のまとめ 2日目、3日目

教育活動のイノベーションにつながる提案、大学の管理運営改善に資する提案に向けて、ICTを活用した望ましい改善策の構想作りについて、午前と午後に分けてグループ討議を行います。その際、グループ討議の成果を自己点検・評価できるようにするため、到達度評価項目のチェックシートを用いて確認します。

*ステップ3 発表・相互評価 3日目

グループ討議の成果発表、グループ間での相互評価、意見交換を行います。

(2) 基礎講習コースの実施結果

7月6日から8日に実施し、61大学から120名の参加があった。研究講習会全体を通じて、大学の使命や職員の役割を確認した上で、学生一人ひとりにきめ細かく対応する学修支援の在り方、地域社会の協力を前提とした教育改善などに主体的に取り組む姿勢が確認された。以下に実施結果の概要を報告する。

全体会での反応は、「大学経営の効率化、教育効果の向上手段としてICT活用が有効なことが理解できた」、「日々の業務の中で大きな改革ができることを知り刺激になった」などの意見があり、改革行動やICTを活用した改善・工夫について理解を促すことができた。

グループ討議での反応は、「学生への主体性が求められていることを強く感じた」、「職員に何ができるのか振り返るきっかけになった」などの意見があった。また、大学に戻ってからの対応として、「常に問題意識を持つことの大切さを感じた」、「他人任せでなく、自分主体で進められる行動力を常に意識したい」などの感想が寄せられ、改革の意識を持たせることができた。

全体会・グループ討議を通じた研究講習会の評価項目で、特に重要とされている「課題発見能力」の獲得については、十分できた3割、ほぼできた6割、あまりできなかった1割であった。また、課題解決に向けて発想し、議論を進めようとする態度の「創造的思考力」の獲得については、「十分できた」2割、「ほぼできた」6割、「あまりできなかった」2割であった。総じて参加者の8割は、改革行動に向けて主体的に取り組む考察力の増進が確認できたが、1割から2割は顕著な成果が確認できなかった。なお、開催結果の詳細は、巻末の事業報告の附属明細書【2-12】を参照されたい。

(3) ICT活用コース開催要項の策定

「主体的な学びの推進と全学的な教学マネジメント」をテーマに、アクティブ・ラーニングの重要性と課題、情報通信技術を活用した学修環境を確認する中で、教学マネジメントの体制を確立する取組みの試みや方向性を共有し、あるべき姿を考察することを目指して、二つの分科会を構成した。一つは、反転授業の活用・普及推進に向けた教職協働の課題、主体性を育む実践的なキャリア教育（産学連携教育）の取組み、二つは、シラバスの相互点検による修学指導の取組み、教育の質的転換を実現するための教学マネジメント体制確立への試みを紹介した。その上で、分科会を合同して教育の質的転換を実現するためのICT活用戦略を総括するプログラムとして、以下のように開催要項を策定した。

平成27年度大学職員情報化研究講習会
ICT活用コース開催要項

1. 開催日程：平成27年12月19日（土）
2. 会場：京都産業大学（京都府京都市）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員及び教員、賛助会員企業の社員
4. 開催趣旨：「主体的な学びの推進と全学的な教学マネジメント」

学生一人ひとりが知識・技能と思考力・判断力・表現力を持ち、自分の目標を自分で見出し、多様な人々と協働できる能力を生涯に亘って身に付けられるよう、これまでの「知識伝達型教育」から、教員と学生、学生同士、学生と地域社会など双方向で学び合う「問題発見・解決型学修」へ大学教育の質的転換が急がれています。

未来を担っていく若者に最良の学びの場を提供し教育の質保証を目指していくには、教員中心の科目編成から学位プログラム中心のカリキュラムの体系化、成績管理の厳格化、学修成果の可視化、客観的な教育活動情報の収集・分析など、質的転換を推進していくための教学マネジメントが不可欠となっております。

そこで、本研究講習会ではアクティブ・ラーニングの重要性と課題、情報通信技術を活用した学修環境を確認する中で、教学マネジメントの体制を確立する取組みの試みや方向性を共有し、あるべき姿を考察します。

5. プログラムの概要

(1) 会場校挨拶

大和 隆介氏（京都産業大学副学長）

(2) イントロダクション「ICT活用コースのねらい」

木村 増夫氏（上智学院人事局付主幹、運営委員会委員長）

(3) 分科会

【第1分科会】アクティブ・ラーニング

① 反転授業の活用と普及推進に向けた教職協働の課題

森澤 正之氏（山梨大学：大学教育センター副センター長）

反転学修を組んだアクティブ・ラーニングを全学的に展開するための課題として、授業設計・運営の体制づくり、授業効果を測定・評価・改善するための仕組み、教材作成・配信の環境整備、推進・普及するための戦略など、教職協働で考える留意点や課題を紹介します。

② 主体性を育む実践的なキャリア教育（産学連携教育）の取組み

松尾 智晶氏（京都産業大学：共通教育推進機構准教授）

共通教育科目であるキャリア教育の特性を活かし、専門教育の学修や学生自身が社会へ主体的に関わる意欲向上に資する体系的な取組みを紹介します。

③ 質疑応答

*ミニ事例：アクティブ・ラーニングにおけるラーニングコモンズの活用（関西大学）

【第2分科会】教学マネジメント

① シラバスの相互点検による学士力の明示に基づく修学指導の取組み

河合 儀昌氏（金沢工業大学：情報処理サービスセンター所長）

学生自らが積極的に学修できるような「学生中心型の教育」への展開を図るため、教員による授業内容の自己点検評価と大学組織としての点検評価をIRデータにより検証し、学生一人ひとりの学修指導を展開する教職協働による指導体制への試みを紹介します。

② 教育の質的転換を実現するための教学マネジメント体制確立への試み

梅澤 修氏（横浜国立大学：大学教育総合センター長）

教育の質保証に向けた教育方針の明確化、教育課程の体系化、厳格な成績管理化、学修成果可視化の取組みをIRデータとして整備し、大学のポリシーに合致した教

育の質保証を展開するため教職協働によるカリキュラムの相互改善を通じて全ての教職員が参画する教学マネジメント体制に向けた取組みを紹介します。

③ 質疑応答

(4) 総括「教育の質的転換とICT活用の戦略」

井端 正臣 氏（私立大学情報教育協会事務局長）

学生の学力の問題が取りざたされる以上に、教員による一方向的授業から学生の主体性を引き出し、伸ばす能動的学修に転換していくことの重要性、ICTを活用した教育改善の視点を明示し、全学的に展開していくために教学マネジメントにICTを戦略的に活用していく方向性を本協会の調査結果をもとに分かりやすく紹介します。

(5) 施設見学

① 雄飛館ラーニングコモンズ

② 神山天文台

(4) ICT活用コースの開催結果

12月19日に開催し、49大学、賛助会員2社から71名の参加があった。「知識伝達型教育」から「問題発見・解決型学修」、「教員中心」から「学位プログラム中心」への質的転換を推進することについて様々な角度からの取組みが求められており、教職協働によるICT活用の有効性が確認された。以下に開催結果の概要を報告する。

第一分科会では、反転授業の活用・課題、対話型のアクティブ・ラーニング、ファシリテータによる支援、ラーニングコモンズの活用が紹介された。参加者からは「反転学修などの必要性に理解がなかったが背景と効果を知ることができた」、「問題解決力を養う必要があることが分かった」、「必要な設備・環境のイメージができた」などの意見があった。

第二分科会では、シラバスによる教育内容の相互点検、教員の自己点検評価、IRデータの活用、教育課程の体系化、厳格な成績管理化、学修成果可視化が紹介された。参加者からは「教職員横断型の組織で学生意見も取り込む必要性を感じた」、「様々なデータや推論を活かして学生の成長を支援したい」などの意見があった。

参加者アンケートによる獲得目標の達成度評価では、「質的転換を図る改革行動への認識を深める」は全員、「アクティブ・ラーニングや教学マネジメントの取組み・方向性の把握」は95%、「ICT活用での人的・組織的課題の認識」は85%であった。総じて教職協働によるICTを活用した改革行動のあるべき姿や主体的な取組みの方向性について理解の共有が図れた。なお、開催結果の詳細は、平成27年度事業報告の附属明細書【2-12】を参照されたい。